

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年8月14日

【中間会計期間】 第15期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】 アジアクエスト株式会社

【英訳名】 AsiaQuest Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 桃井 純

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03-6261-2701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 外谷 悠一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03-6261-2701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 外谷 悠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	2,413,791	2,471,914	4,920,288
経常利益 (千円)	210,890	10,207	447,539
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	138,412	10,455	290,954
中間包括利益又は包括利益 (千円)	136,296	16,622	274,546
純資産額 (千円)	1,825,662	1,951,290	1,967,912
総資産額 (千円)	2,775,536	2,854,149	2,927,490
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	93.93	7.07	197.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	93.22	-	195.77
自己資本比率 (%)	65.8	68.3	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,069	20,069	72,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,353	37,086	85,914
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,970	19,964	44,947
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,378,289	1,425,041	1,462,028

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第15期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて71,576千円減少し、2,357,440千円となりました。これは主に、法人税等の支払等により現金及び預金が36,987千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,765千円減少し、496,708千円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が8,230千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて73,341千円減少し、2,854,149千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて42,912千円減少し、795,881千円となりました。これは主に、納税により未払法人税等が23,988千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,806千円減少し、106,977千円となりました。これは主に、借入金の返済進捗に伴い長期借入金15,352千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて56,719千円減少し、902,858千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて16,622千円減少し、1,951,290千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が10,455千円減少したこと等によるものであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方、世界的な金融引き締めが続く中、中国経済の先行き懸念や米国による通商政策など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。特に、イランを含む中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や、地政学的リスクに起因する物流費の上昇は、物価上昇を一段と加速させる懸念材料となっております。加えて、長期化するロシア・ウクライナ情勢や金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があると、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するDX（デジタルトランスフォーメーション）やAIX（AIトランスフォーメーション）の流れが引き続き力強いものとなっており、あらゆる産業において、企業の競争力強化のためのIT投資は全体として底堅く推移しました。

このような環境の中、当社はお客様のDX/AIXを支援するAIインテグレーターとして、お客様のDX/AIXを共に考える考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステム設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに引き続き努めました。採用面では、近年の急速なAIの進化を背景にエンジニア等の採用を一時的に抑制、その後要件をAI技術活用と事業理解の両面で引き上げたこともあり、結果的にエンジニア数の増加ピッチが当初想定よりも鈍化いたしました。また、中長期的に事業競争力を高めるため、AI専門部署に追加で人員をシフトしており、案件稼働人員数が減少。一部大口案件の終了・縮小とその代替えとなる大口案件の開始時期遅れが発生したこと等により稼働率が低下しました。さらに株主優待制度の創設に伴い、株主優待費用が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は2,471,914千円（前中間連結会計期間比2.4%増）、営業利益は6,382千円（前中間連結会計期間比97.0%減）、経常利益は10,207千円（前中間連結会計期間比95.2%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は10,455千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益138,412千円）となりました。

なお、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36,987千円減少し、1,425,041千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,069千円の収入（前中間連結会計期間は53,069千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費44,858千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,086千円の支出（前中間連結会計期間は59,353千円の支出）となりました。これは主に、従業員数の増加に伴うPC等への設備投資のため、有形固定資産の取得による支出31,432千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,964千円の支出（前中間連結会計期間は25,970千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出18,673千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は106千円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,477,600	1,477,600	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。また、1単元 の株式数は100株であります。
計	1,477,600	1,477,600	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	1,477,600	—	414,358	—	364,358

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
桃井純	東京都新宿区	455,300	30.82
JHDアセットマネジメント株式会社	東京都港区港南2-5-3	400,000	27.07
若杉精三郎	大分県別府市	34,100	2.31
NTT西日本株式会社	大阪府大阪市都島区東野田町4-15-82	11,700	0.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	8,780	0.59
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPMorgan証券株式会社)	LONDON, 25 BANK STREET, CANARY WHARF, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング)	8,400	0.57
岩崎友樹	神奈川県藤沢市	8,000	0.54
大杉茂雄	岐阜県海津市	7,700	0.52
藤田義崇	東京都新宿区	7,700	0.52
山口裕平	東京都中野区	7,300	0.49
計	—	948,980	64.22

(注) JHDアセットマネジメント株式会社は代表取締役会長CEO桃井純の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,476,500	14,765	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	1,477,600	—	—
総株主の議決権	—	14,765	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アジアクエスト株式会社	東京都文京区後楽二丁目6 番1号	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,028	1,425,041
売掛金及び契約資産	844,010	821,019
仕掛品	1,295	3,858
原材料	172	172
その他	121,510	107,349
流動資産合計	2,429,017	2,357,440
固定資産		
有形固定資産	290,113	281,882
無形固定資産	1,150	813
投資その他の資産	207,209	214,012
固定資産合計	498,473	496,708
資産合計	2,927,490	2,854,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,828	51,252
1年内返済予定の長期借入金	31,413	28,092
未払金	224,924	296,441
未払法人税等	62,672	38,683
賞与引当金	90,078	99,740
その他	367,877	281,671
流動負債合計	838,794	795,881
固定負債		
長期借入金	103,162	87,810
退職給付に係る負債	9,909	11,108
その他	7,712	8,058
固定負債合計	120,783	106,977
負債合計	959,578	902,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,358	414,358
資本剰余金	366,362	366,362
利益剰余金	1,204,699	1,194,243
自己株式	370	370
株主資本合計	1,985,049	1,974,594
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,651	23,819
その他の包括利益累計額合計	17,651	23,819
新株予約権	515	515
純資産合計	1,967,912	1,951,290
負債純資産合計	2,927,490	2,854,149

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	2,413,791	2,471,914
売上原価	1,256,621	1,236,705
売上総利益	1,157,170	1,235,208
販売費及び一般管理費	942,775	1,228,826
営業利益	214,395	6,382
営業外収益		
受取利息	875	1,529
為替差益	-	2,496
その他	692	1,000
営業外収益合計	1,568	5,026
営業外費用		
支払利息	996	1,199
為替差損	3,651	-
その他	426	1
営業外費用合計	5,073	1,201
経常利益	210,890	10,207
税金等調整前中間純利益	210,890	10,207
法人税、住民税及び事業税	68,912	25,890
法人税等調整額	3,564	5,227
法人税等合計	72,477	20,663
中間純利益又は中間純損失（ ）	138,412	10,455
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）	138,412	10,455

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	138,412	10,455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,116	6,167
その他の包括利益合計	2,116	6,167
中間包括利益	136,296	16,622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	136,296	16,622
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	210,890	10,207
減価償却費	37,805	44,858
受取利息及び受取配当金	875	1,529
支払利息	996	1,199
売上債権の増減額（ は増加）	170,995	22,397
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,234	2,563
その他の資産の増減額（ は増加）	9,846	16,653
仕入債務の増減額（ は減少）	67	10,537
未払金の増減額（ は減少）	7,322	71,476
未払費用の増減額（ は減少）	3,359	14,757
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,983	66,526
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,003	1,428
その他の負債の増減額（ は減少）	3,101	4,159
その他	291	7,574
小計	87,484	68,892
利息及び配当金の受取額	875	1,529
利息の支払額	996	1,199
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	140,433	49,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,069	20,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,619	31,432
敷金の返還による収入	25,359	-
敷金の差入による支出	93	5,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,353	37,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,941	18,673
新株予約権の発行による収入	515	-
リース債務の返済による支出	1,544	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,970	19,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,108	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	142,501	36,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,790	1,462,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,378,289	1,425,041

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	800,000千円
借入実行残高	- 〃	- 〃
差引額	200,000千円	800,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年６月30日)
給料及び手当	351,597千円	498,709千円
賞与引当金繰入額	25,978 〃	40,376 〃
退職給付費用	7,095 〃	9,352 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年６月30日)
現金及び預金	1,378,289千円	1,425,041千円
現金及び現金同等物	1,378,289千円	1,425,041千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
受託開発	2,222,324	2,184,265
派遣	191,466	287,648
顧客との契約から生じる収益	2,413,791	2,471,914
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,413,791	2,471,914

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	93円93銭	7円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	138,412	10,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	138,412	10,455
普通株式の期中平均株式数(株)	1,473,493	1,477,493
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	93円22銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,213	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

アジアクエスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 大 典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアクエスト株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアクエスト株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。